

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	国際宇宙ステーション開発に必要な経費	担当部局庁	研究開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～	担当課室	宇宙開発利用課	宇宙開発利用課長 佐伯 浩治			
会計区分	一般会計	施策名	X-6 宇宙・航空分野の研究・開発・利用の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	宇宙基本法 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法第18条第1項	関係する計画、通知等	独立行政法人宇宙航空研究開発機構第2期中期計画 宇宙基本計画(平成21年6月 宇宙開発戦略本部決定)等				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が実施する民生用国際宇宙基地のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国航空宇宙局との間の了解覚書に基づく援助業務に要する経費に対して補助を行い、もって宇宙基地協力協定に基づく国の責務の遂行に寄与することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	有人宇宙技術をはじめとする広範な技術の高度化の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の獲得、及び国際協力の推進を目的として、国際宇宙基地協力協定に基づき、国際宇宙ステーション(ISS)／日本実験棟「きぼう」の運用・利用を確実に実施する。また、宇宙ステーション補給機(HTV)の開発及び運用を着実に実施する。【補助率:定額】注)日本が得ているISS／「きぼう」利用の権利(リソース)を使う科学研究等の事業は運営費交付金で実施している。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	35,700	35,657	30,009	34,149	33,863
		補正予算	-29	5,172	0	0	
		繰越し等	0	-472	-3,193	3,665	
		計	35,671	40,358	26,816	37,814	33,863
	執行額	35,671	40,358	26,786			
執行率(%)	100.0%	100.0%	99.9%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	成果指標: 広範な技術の高度化の促進、経済社会基盤の拡充、新たな科学的知見の獲得、及び国際協力の推進を目的として、ISS／「きぼう」の運用・利用、及びHTVの開発・運用を着実に実施する。この観点からの独立行政法人評価委員会による評価結果は右記の通り。 (宇宙航空研究開発機構の行う事業は中期計画及び年度計画により定性的、定量的な目標を定めており、毎年度、独立行政法人評価委員会による達成度の評価を受けているため、これをもって成果実績とする。) 「運営費交付金に必要な経費」、「地球観測衛星システムの開発に必要な経費」による実績も一部含まれる。	成果実績	—	A	A	—	—
	達成度	%	S: 特に優れた実績を上げている A: 達成度100%以上				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	日本実験棟「きぼう」の開発・運用・利用の実績	活動実績(当初見込み)	「きぼう」は、約四半世紀をかけた開発を経て、スペースシャトルにより平成20年3月から平成21年7月まで3回に分けて打ち上げられて完成後、軌道上に維持。 平成20年に「きぼう」の利用を開始し、平成24年3月時点で52課題(テーマ)の軌道上実験を完了。平成24年度は、新規テーマとして9課題の軌道上実験を実施予定。また、マレーシアのタンパク質結晶生成実験等、アジア諸国によるISS利用を推進。				
	日本人宇宙飛行士のISS長期滞在実施実績		日本人宇宙飛行士として、若田飛行士、野口飛行士、古川飛行士のISS長期滞在、山崎飛行士の短期滞在を実施。平成24年7月には星出飛行士がISS長期滞在を開始予定。若田飛行士は、平成25年末からのISS長期滞在で、日本人として初めて搭乗員の指揮をとるISSコマンドー(船長)となることが決定。				
単位当たりコスト	(独)宇宙航空研究開発機構が行う「きぼう」とHTVの開発・運用・利用等を総合的に実施するうえで必要な補助金のため、単位当たりコストの算出は困難	算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国際宇宙ステーション開発費補助金	34,149百万円	33,863百万円				
	計	34149百万円	33,863百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本実験棟「きぼう」の開発及び維持・運用は、「民生用国際宇宙基地のための協力に関するカナダ政府、欧州宇宙機関の加盟国政府、日本国政府、ロシア連邦政府及びアメリカ合衆国政府の間の協定(IGA)」(平成10年署名、平成13年発効)、及び「民生用国際宇宙基地のための協力に関する日本国政府とアメリカ合衆国航空宇宙局との間の了解覚書(MOU)」(平成10年署名、平成13年発効)において日本国政府の責任として定められており、国際的責務を果たすため必要な事業である。ISS計画への参画については、宇宙開発戦略本部による「当面の宇宙政策の推進について」(平成22年8月27日)において、2020年までのISSへの参加継続や、今後も各国との調整など必要な取組を行っていくこと、有人技術基盤の向上につながる取組を推進することが明記されるなど、政策的に優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	宇宙開発の特殊性により一定の一者応札が避けられないものもあるが、随意契約事前確認公募を含め、どうしても避けられない契約以外の契約については、引き続き条件等を見直し、競争化を進めることが必要である。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「きぼう」船外実験プラットフォームに取り付けられた全天エクソ線監視装置(MAXI)が、巨大ブラックホールに星が吸い込まれる瞬間を世界で初めて観測し、その成果が英科学雑誌「ネイチャー」に掲載されるなど、「きぼう」の活用により科学的な成果が生み出されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>○契約については、真にやむを得ないものをのぞき、原則として一般競争入札等によることとしており、随意契約見直し計画を策定し、随意契約の割合を着実に低下させる取組を行っている。また、一般競争入札等により契約する場合であっても、真に競争性、透明性が確保されるよう留意することとしており、一者応札となった案件について仕様書を受領した企業にアンケート調査を行い、仕様書の要求事項の明確化、適切な履行期間の確保などの改善を進めている。</p> <p>○23年度は「きぼう」運用管制や宇宙飛行士の訓練等の年間運用経費を前年度比で約2億円削減したほか、ISS計画の参加各極と運用業務の効率化の検討を継続するなどして運用経費の削減に努めている。</p> <p>○「きぼう」利用成果の拡大を目指して中核的研究機関が主体的に参加・利用できる利用者主体の利用体制への移行を実施し、「きぼう」での実験等の効率化を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、宇宙航空研究開発機構に対し、国際宇宙ステーションの開発業務に必要な費用を補助する独立行政法人向けの支出であり、長期継続事業に当たる。</p> <p>2. 所見:長期継続事業であるが、国際約束に基づく国際宇宙ステーションの開発業務として必要性が認められる。当該事業については、予算監視効率化チームから指摘されたとおり、年度当初に定めた支出負担行為に関する計画とその実績に大きな乖離が生じていたことから、計画に基づいた適切な予算執行に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
削減	<p>○外貨関連経費に係わる為替差額および打上げ時期の変更に伴う繰越しがあったため、結果として年度当初に定めた支出負担行為に関する計画から大きな乖離が生じたものであるが、我が国の事情によらない打上げ時期の変更等、真にやむを得ない場合を除き、計画に基づいた適切な予算執行に努める。</p> <p>○国際宇宙ステーションの運用システム維持管理や搭乗員養成・訓練などの効率化を図り、平成25年度概算要求では前年度予算と比較し、「きぼう」定常運用に係る経費を縮減して概算要求に▲286百万円反映した。後続年度についても、更なる経費削減を実現できるよう作業の効率化などを検討している。なお、2016年以降の運用継続に向けて国際宇宙ステーション全体の運用の効率化の検討を進めており、我が国が負担すべき費用の見直しについて、今後参加国との協議を行う。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第3弾】・A-23 国際宇宙ステーション開発に必要な経費(独)宇宙航空研究開発機構、地球観測衛星の開発に必要な経費(独)宇宙航空研究開発機構、(独)宇宙航空研究開発機構運営費交付金、(独)宇宙航空研究開発機構施設整備に必要な経費 (結果)見直しを行う(平成22年度当初予算水準を維持)</p> <p>【関係する計画、通知等のURL】</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構第2期中期計画 http://www.jaxa.jp/about/plan/pdf/plan_02_24.pdf</p> <p>宇宙基本計画 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/utyuu/keikaku/keikaku_honbun.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	294	平成23年行政事業レビュー	283

文部科学省
26,786百万円

事業概要
独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対し、国際宇宙ステーションの開発業務に必要な金額を補助。

〔交付〕

【A】(独)宇宙航空研究開発機構
26,753百万円

事業概要
国際宇宙ステーション(ISS)の運用を確実に実施し、有人宇宙技術及び宇宙環境利用技術の獲得と「きぼう」利用推進を行う。

【随意契約・物品役務等】	【企画競争等・物品役務等】	【企画競争等・物品役務等】	【随意契約・物品役務等】	【企画競争等・物品役務等】	【随意契約・物品役務等】	【随意契約・物品役務等】	【企画競争等・物品役務等】	【随意契約・物品役務等】	【競争入札・物品役務等】
<p>【A-1】</p> <p>・H-IIロケット(宇宙ステーション補給機 運用1号機用)の製作</p> <p>・三菱重工業(株)</p> <p>・8,388百万円</p>	<p>【A-2】</p> <p>・宇宙ステーション補給機(HTV)運用機フライトセグメントの製作</p> <p>・三菱重工業(株)</p> <p>・5,105百万円</p>	<p>【A-3】</p> <p>・平成23年度 JEM運用業務</p> <p>・有人宇宙システム(株)</p> <p>・1,898百万円</p>	<p>【A-4】</p> <p>・宇宙ステーション補給機(HTV)多目的帰還パレットの開発</p> <p>・(株)HIIアロスペース</p> <p>・767百万円</p>	<p>【A-5】</p> <p>・平成23年度 JEM実験インテグレーションの実施</p> <p>・有人宇宙システム(株)</p> <p>・433百万円</p>	<p>【A-6】</p> <p>・JEM軌道上運用に係る技術支援(その4の7)</p> <p>・三菱重工業(株)</p> <p>・420百万円</p>	<p>【A-7】</p> <p>・JEM軌道上運用に係る技術支援(その4の9)</p> <p>・日本電気(株)</p> <p>・381百万円</p>	<p>【A-8】</p> <p>・平成23年度 有人システムに係る安全・ミッション保証業務支援</p> <p>・有人宇宙システム(株)</p> <p>・357百万円</p>	<p>【A-9】</p> <p>・JEMシステム補用品の調達(そのエ)</p> <p>・三菱電機(株)</p> <p>・279百万円</p>	<p>【A-10】</p> <p>・平成23年度 有人本部技術情報システムの利用</p> <p>・SIS共同企業体</p> <p>・254百万円</p>
<p>事業概要 H-IIロケット運用1号機試作機2号機の製作を行う。</p>	<p>事業概要 宇宙ステーション補給機運用機の製作を行う。</p>	<p>事業概要 JEM運用に関する業務を行う。</p>	<p>事業概要 HTV運用機の多目的帰還パレットの開発を行う。</p>	<p>事業概要 JEMを利用した実験インテグレーションを行う。</p>	<p>事業概要 JEMの軌道上運用作業の技術支援を行う。</p>	<p>事業概要 JEMの軌道上運用作業の技術支援を行う。</p>	<p>事業概要 JEM、ペイロード、HTV等に係る安全・ミッション保証業務の作業支援を行う。</p>	<p>事業概要 JEMシステム補用品に係る技術検討、製作・試験等を行う。</p>	<p>事業概要 有人宇宙環境利用ミッション本部の技術・管理情報システム等の運用業務を行う。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.宇宙航空研究開発機構			A-4.(株)IHIエアロスペース		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	宇宙ステーション補給機の開発・ 製作、宇宙ステーション補給機打	26,753	製作	宇宙ステーション補給機(HTV)多目的曝 露パレットの開発	767
計		26,753	計		767
A-1.三菱重工業(株)			A-5.有人宇宙システム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	H-II Bロケット(宇宙ステーション 補給機 運用1号機用)の製作	8,398	役務	平成23年度 JEM実験インテグレーション の実施	433
計		8,398	計		433
A-2.三菱重工業(株)			A-6.三菱重工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
製作	宇宙ステーション補給機(HTV)運 用機フライトセグメントの製作	5,105	役務	JEM軌道上運用に係る技術支援(その4 のア)	420
計		5,105	計		420
A-3.有人宇宙システム(株)			A-7.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	平成23年度 JEM運用業務	1,896	製作	JEM軌道上運用に係る技術支援(その4 のウ)	381
計		1,896	計		381
A-8.有人宇宙システム(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
役務	平成23年度 有人システムに係 る安全・ミッション保証業務支援	357			
計		357			
A-9.三菱電機(株)					
費目	使途	金額 (百万円)			
製作	JEMシステム補用品の調達(その エ)	279			
計		279			
A-10.SiS共同企業体					
費目	使途	金額 (百万円)			
役務	平成23年度 有人本部技術情報 システムの運用	254			
計		254			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	H-II Bロケット運用1号機試作機2号機の製作を行う。	8,398	随意契約	—
2	三菱重工業(株)	宇宙ステーション補給機運用機の製作を行う。	5,105	1	※
3	有人宇宙システム(株)	JEM運用に関する業務を行う。	1,896	1	※
4	(株)IHIエアロスペース	HTV運用機の多目的曝露パレットの開発を行う。	767	随意契約	—
5	有人宇宙システム(株)	JEMを利用した実験インテグレーションを行う。	433	1	※
6	三菱重工業(株)	JEMの軌道上運用作業の技術支援を行う。	420	随意契約	—
7	日本電気(株)	JEMの軌道上運用作業の技術支援を行う。	381	随意契約	—
8	有人宇宙システム(株)	JEM、ペイロード、HTV等に係る安全・ミッション保証業務の作業支援を行う。	357	1	※
9	三菱電機(株)	JEMシステム補用品に係る技術検討、製作・試験等を行う。	279	随意契約	—
10	Sis共同企業体	有人宇宙環境利用ミッション本部の技術・管理情報システム等の運用業務を行う。	254	1	※

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。